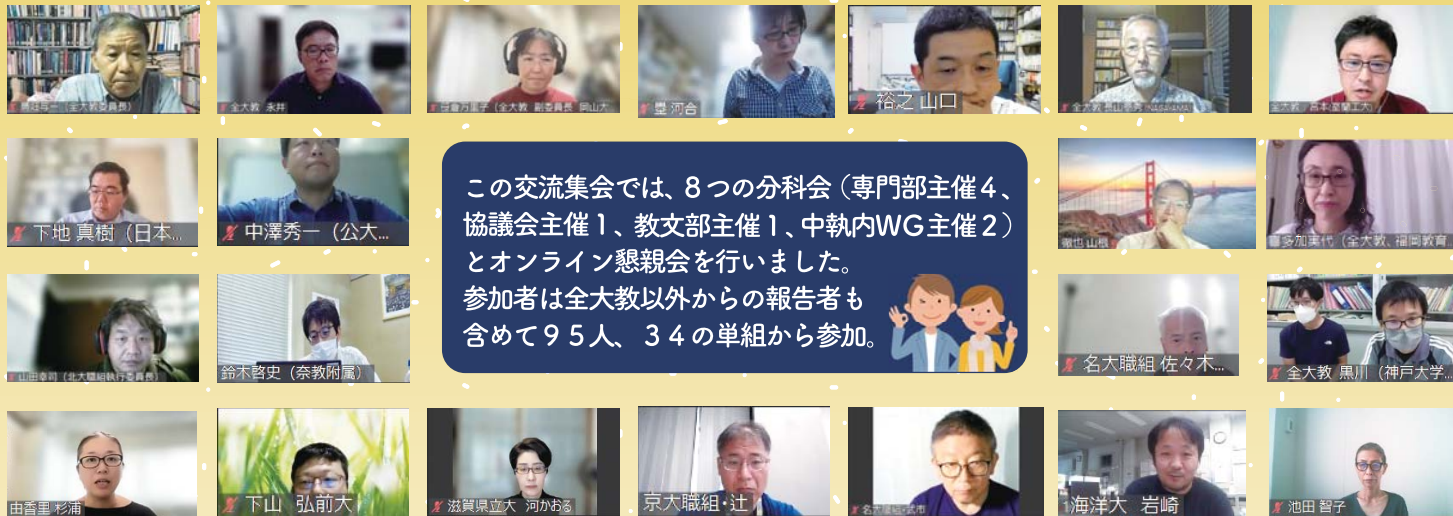


秋のオンライン交流会!



この交流会では、8つの分科会(専門部主催4、協議会主催1、教文部主催1、中執内WG主催2)とオンライン懇親会を行いました。参加者は全大教以外からの報告者も含めて95人、34の単組から参加。

全大教はかつて毎年教研集会を行っていましたが、活動の効率化・活性化にむけた運営の見直しに伴い、近年は2年に一度の開催となっていました。昨年にオンラインで教研集会を開催したので、今年は教研集会を開催しない年にあたります。しかし、オンライン開催であればほとんど経費がかからないこと、1年に一度くらいは全大教加盟の組合員同士の自由な交流の場が欲しいと考えたことから、今回「ミニ教研集会」というような位置付けで、オンライン交流会集を企画しました。通常の教研集会では複数の分科会の時間が重なっていたのですが、分科会をすべて重ならないように配置した結果、さまざまな人がいろいろな分科会に参加し、幅広い交流が行えたと思います。また、全大教としては初の試みであったオンライン懇親会は、参加人数が多くなかったものの、コロナの影響で久しく行えていなかった和気藹々とした懇親が行えました。(副委員長 笹倉)

2022年9月9日(金)11日(日)に教文部主催で2022年秋のオンライン交流会を開催しました。多くのご参加ありがとうございました。

10年雇止め問題について 研究者雇い止め問題対策WG

当分科会では任期付き研究者の10年雇止め問題、またそれと本質的には同じである一般の有期雇用者の5年雇止め問題について情報交換と議論を行いました。

まず、全大教中執の「研究者雇い止め問題対策WG」から、単組へのヒアリング調査等の結果をまとめた中間報告を行いました。多くの大学で雇止めが行われている一方、部長等の判断で期限なしに転換できることや承継職員のポストに入れるところもあるようです。研究者の安定した雇用は日本の研究力のためにも必要であることから、失職した研究者が応募できる特別研究員のような制度を国として新設するべきことなどを

提案しました。

その後、参加単組からの状況報告と議論を行いました。雇止めをする理由として「定年までの予算確保の見通しが立たないから」と主張する大学が多いとのことでしたが、この点については既に一般の有期雇用者の雇用期限を撤廃した大学単組から「予算上の困難は発生していない」との報告もありました。

参加人数は13単組から18人、中執や他団体を含め、計32人でした。(副委員長 笹倉万里子)



議論では、大学の意義を確認した上での運動が必要だ、不当な国家の介入とは議論抜きに暴力的なものであり市民とともに許さないことが必要、などの貴重な意見が出されました。14単組から19人、日本私大教連・公大連、中執を含め38人の参加がありました。

(中央執行委員 長山泰秀)



女性部主催「教職員のライフ・ワーク・バランス、キャリア形成」分科会では、3人の女性部

4 単組からのレポート

- ・岐阜大学「交渉」と「交流」で活気ある職場を目指す
- ・鳥取大学「安全衛生委員会」で明示される「働く者」の視点
- ・松江高専「職場環境の変化における組織率向上の課題」

今月の紙面

- 2022年秋のオンライン交流会
- 分科会報告つき
- 大学設置基準に関する要請と意見を実施
- 論壇「豊かな食生活と生活習慣病の予防を目指した植物性食品素材に関する研究」
- 茨城大学農学部教授 白岩 雅和
- 職場のQ&A
- 雇止めの基礎知識

【PDF版(全面カラー)】
http://zendaiyo.or.jp/?page_id=107
【電話】03-6802-4250
【HP】<http://zendaiyo.or.jp/>
【所在地】〒110-0012
東京都台東区竜泉
2-20-15 都築ビル2階



【発行所】
全国大学高専教職員組合
(略称・全大教)

2022年10月10日
第400号

全大教新聞